

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 68

事務事業名	市民税(個人)賦課事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	財政部		
課名	税務課		
課長名	大渡 啓史	内線	136
担当者名	一ノ瀬 映子	内線	123

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060201	健全な財政運営の推進
施策		健全な財政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	2	徴税费	
目	2	賦課徴収費	
事業コード	020100	個人市民税賦課事業	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			賦課対象期日(1月1日)に市内に住所を有し所得がある個人		
意図	対象をどのような状態にしたいか			納税者に対し適正に課税する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			市民税を納付する義務のある個人に適正に課税する。 給与所得者からは、給与支払報告に基づき算出した税額を給与から特別徴収する。 給与所得者以外からは、申告書の提出に基づいて申告支援システムのチェック機能を活用しながら適正に課税し、納付書や口座引落とし等の方法により普通徴収する。 また、平成22年度からの「国税連携システム」と「eL-TAX」の導入により、申告支援システムで入力した申告書以外の所得税確定申告書や、eL-TAXを利用した事業所からの給与支払報告書が地方税電子協議会を経由して市へデータが送信されるようになったため、それらを活用して適正に課税する。		
事業期間	年度	～	平成	年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	地方税法、大村市税条例					
国・県補助事業に係る本市単独施策	無					

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 納税義務者数	計画値	40,726	41,113	41,715	42,216	
		実績値	42,922	43,631	44,881		
		達成度	%	105.4%	106.1%	107.6%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 賦課決定率	計画値	100	100	100	100	
		実績値	99	99	99		
	課税決定者/申告義務者	達成度	%	99.0%	99.1%	99.1%	
		計画値	千円	3,661,934	3,628,219	3,724,346	3,870,522
	実績値	千円	3,717,199	3,699,073	3,858,371		
	② 収入額	達成度	%	101.5%	102.0%	103.6%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	21,218	17,462	32,128	25,322	20,073	20,073	20,073	0
国庫支出金			7,983	792				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	21,218	17,462	24,145	24,530	20,073	20,073	20,073	
② 人件費(千円)	52,841	49,457	45,315	47,172	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	5.45	5.15	5.30	5.30				
時間外勤務(時間)	4765	5269	3967	4315				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	74,059	66,919	77,443	72,494				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	個人住民税を適正に課税した。 平成27年7月に基幹システムの入替を行ったため、最初の課税となった。 平成27年度末までにマイナンバー対応への基幹システム改修を行った。 年金特徴平準化対応のため平成28年度末までに基幹システム改修を行う。
事業が抱える問題・課題等	基幹システムの入替、申告支援システムの入替後の最初の課税であったため、事務処理の手順を確立していく必要がある。 マイナンバーへ対応するための保管什器の導入が必要となる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	平成18年10月から職員2名をパート職員3名に切替え、人件費の削減を図っている。 事務費については、必要最小限の経費で運営しており、削減の余地はない。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	法に基づく事業のため現状維持としたい。 課税事務におけるチェック体制の見直し・再確認を行い適正な課税を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	システムの活用により、事務処理がスリム化され時間外の縮減をめざす。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。